

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	509,918,193	418,506,038	歳入収支比率	0.6	0.7						
市町村名	堺市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	507,566,565	415,724,995	経常収支比率	100.8	100.7	標準財政規模	224,924,396	221,268,938			
				首都	×	歳入歳出差引	2,351,628	2,781,043	(※1)	(111.4)	(111.7)						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	921,792	1,340,712	財政力指数	0.81	0.81						
				中部	×	実質収支	1,429,836	1,440,331	公債費負担比率	15.0	14.7						
人口	令和2年国調(人)	826,161	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-10,495	-310,002	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	839,310			山振	×	積立金	6,064,285	680,277	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	831,481	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	5.8	5.3				
	うち日本人(人)	816,090	第1次	1,738	1,728	指数表選定	○	実質単年度収支	6,053,790	370,275	将来負担比率	5.0	9.4				
	うち日本人(人)	834,787		0.5	0.5	基準財政収入額	136,809,228	131,650,114	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	819,304	第2次	82,811	81,757	基準財政需要額	169,411,859	164,959,886									
	増減率(%)	-0.4		24.4	24.7	標準税収入額等	171,549,576	165,961,654									
	うち日本人(人)	-0.4	第3次	255,315	247,212	経常経費充当一般財源等	228,490,844	226,827,817									
	面積(km ²)	149.83		75.1	74.8	歳入一般財源等	257,204,473	247,593,212									
人口密度(人/km ²)	5,514																
世帯数(世帯)	366,079																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	474,549,598	464,721,515						
	市区町村長	1	8,330	一般職員等(※6)	一般職員	5,008	15,735,136	3,142	うち公的資金	58,021,229	63,754,008						
	副市区町村長	3	8,415		うち消防職員	999	3,041,955	3,045	債務負担行為額(支出予定額)	77,107,185	75,381,030						
	教育長	1	7,375		うち技能労務職員	50	158,650	3,173	収益事業収入	1,753,461	1,833,663						
	議会議長	1	9,025		教育公務員	3,986	13,426,849	3,369	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	8,075		臨時職員	534	1,503,210	2,815	積立金現在高	8,564,362	2,500,077						
	議会議員	46	7,410		合計	9,528	30,665,195	3,218	減債基金	990,497	2,376,602						
						ラスパイレシ指数			100.2	その他特定目的基金	33,841,790	36,261,814					
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計			(9) 堺市水道事業会計				(11) 大阪府都市競艇企業団		(15) (公財) 堺市政策研究所					
(2) 都市開発資金特別会計		(7) 介護保険事業特別会計			(10) 堺市下水道事業会計				(12) 後期高齢者医療広域連合		(16) (公財) 堺市文化振興財団						
(3) 公共用地先行取得事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計						(13) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)		(17) (公財) 堺市救急医療事業団							
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計								(14) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		(18) (株) さかい新事業創造センター							
(5) 公債管理特別会計										(19) (公財) 堺市産業振興センター							
										(20) (公財) 堺市勤労者福祉サービスセンター							
										(21) (公財) 堺市公園協会							
										(22) (公財) 堺市教育スポーツ振興事業団							
										(23) (地独) 堺市立病院機構							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	151,240,872	29.7	140,593,882	68.5	普通税	135,413,576	89.5	1,450,534
地方譲与税	2,058,401	0.4	2,058,401	1.0	法定普通税	135,413,576	89.5	1,450,534
利子割交付金	162,469	0.0	162,469	0.1	市町村民税	70,482,366	46.6	1,450,534
配当割交付金	688,082	0.1	688,082	0.3	個人均等割	1,353,306	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	778,623	0.2	778,623	0.4	所得割	60,229,805	39.8	-
分離課税所得割交付金	142,549	0.0	142,549	0.1	法人均等割	2,311,978	1.5	-
地方消費税交付金	16,998,799	3.3	16,998,799	8.3	法人税割	6,587,277	4.4	1,450,534
ゴルフ場利用税交付金	130,302	0.0	130,302	0.1	固定資産税	58,145,843	38.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	57,267,477	37.9	-
自動車取得税交付金	48	0.0	48	0.0	軽自動車税	1,309,421	0.9	-
軽油引取税交付金	5,827,295	1.1	5,827,295	2.8	市町村たばこ税	5,475,946	3.6	-
自動車税環境性能割交付金	423,156	0.1	423,156	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	816,224	0.2	816,224	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	1,169,399	0.2	1,169,399	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	921,234	0.2	921,234	0.4	目的税	15,827,296	10.5	-
自動車税減収補填特例交付金	204,105	0.0	204,105	0.1	法定目的税	15,827,296	10.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	44,060	0.0	44,060	0.0	入湯税	249	0.0	-
地方交付税	33,695,805	6.6	32,779,404	16.0	事業所税	5,180,057	3.4	-
普通交付税	32,779,404	6.4	32,779,404	16.0	都市計画税	10,646,990	7.0	-
特別交付税	916,308	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	214,132,024	42.0	202,568,633	98.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	291,231	0.1	291,231	0.1	合計	151,240,872	100.0	1,450,534
分担金・負担金	2,820,117	0.6	18,425	0.0				
使用料	3,633,908	0.7	1,313,241	0.6				
手数料	1,962,696	0.4	3,371	0.0				
国庫支出金	198,223,453	38.9	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,756	0.0	9,756	0.0				
都道府県支出金	25,767,605	5.1	-	-				
財産収入	2,643,336	0.5	440,723	0.2				
寄附金	736,290	0.1	-	-				
繰入金	6,055,591	1.2	-	-				
繰越金	2,781,045	0.5	-	-				
諸収入	6,257,241	1.2	509,519	0.2				
地方債	44,603,900	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	1,005,100	0.2	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	20,595,400	4.0	-	-				
歳入合計	509,918,193	100.0	205,154,899	100.0				

徴収率 現・計 (%)		令和2年度		令和元年度	
合計	98.4	97.6	99.3	98.6	
市町村民税	99.1	98.1	99.2	98.2	
純固定資産税	97.5	96.9	99.5	98.8	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	42,858,658	実質収支	886,238
下水道	7,652,444	再差引収支	-768,747
上水道	1,254,444	加入世帯数(世帯)	112,801
その他	15,517	被保険者数(人)	172,808
工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 88
国民健康保険	8,667,518		国庫支出金 4
その他	25,268,735		保険給付費 348

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,240,570	0.2	-	1,240,337	
総務費	115,276,964	22.7	1,841,079	24,345,664	
民生費	187,456,286	36.9	2,794,609	83,501,847	
衛生費	30,157,454	5.9	1,010,358	23,107,128	
労働費	376,861	0.1	10,263	373,558	
農林水産業費	924,929	0.2	38,517	846,890	
商工費	4,985,629	1.0	245,636	3,947,453	
土木費	45,078,032	8.9	24,048,368	20,758,084	
消防費	12,266,970	2.4	2,792,148	8,592,795	
教育費	70,998,197	14.0	10,755,854	49,563,841	
災害復旧費	60,373	0.0	-	40,153	
公債費	38,728,783	7.6	-	38,639,193	
諸支出金	15,517	0.0	-	15,517	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	507,566,565	100.0	43,536,832	254,972,460	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	258,897,593	51.0	150,669,927	149,576,930	66.0
人件費	85,338,442	16.8	72,592,961	72,177,079	31.8
うち職員給	60,518,248	11.9	48,595,733	-	-
扶助費	134,984,651	26.6	39,592,056	38,914,941	17.2
公債費	38,574,500	7.6	38,484,910	38,484,910	17.0
元利償還金	38,574,500	7.6	38,484,910	38,484,910	17.0
内 うち元金	34,775,817	6.9	34,686,227	34,686,227	15.3
訳 うち利子	3,798,683	0.7	3,798,683	3,798,683	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	205,071,767	40.4	96,498,872	78,913,914	34.8
物件費	46,956,359	9.3	38,366,122	32,372,693	14.3
維持補修費	5,888,610	1.2	4,291,794	4,240,702	1.9
補助費等	108,755,820	21.4	23,347,178	16,398,218	7.2
うち一部事務組合負担金	16,790	0.0	16,790	16,790	0.0
繰出金	33,951,770	6.7	26,933,465	25,902,301	11.4
積立金	8,313,723	1.6	3,543,613	-	-
投資・出資金・貸付金	1,205,485	0.2	16,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,597,205	8.6	7,803,661	-	-
うち人件費	1,207,041	0.2	1,143,482	-	-
普通建設事業費	43,536,832	8.6	7,763,508	-	-
うち補助	24,360,200	4.8	992,071	-	-
うち単独	18,811,132	3.7	6,754,937	-	-
災害復旧事業費	60,373	0.0	40,153	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	507,566,565	100.0	254,972,460	-	-

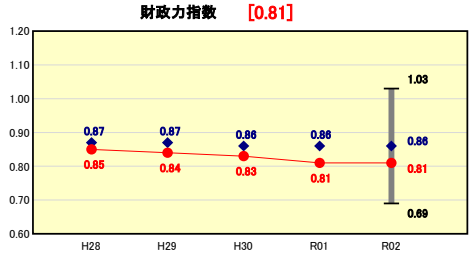
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	831,481人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	816,090人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.83km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	509,918,193千円	将来負担比率	5.0%
歳出総額	507,566,565千円		
実質収支	1,429,836千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	224,924,396千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
地方債現在高	474,549,598千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

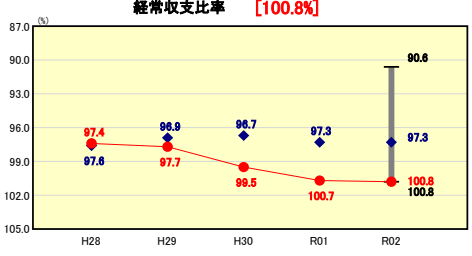
財政力



財政力指数の分析圖

平成29年度に実施された府費負担教職員の権限移譲により、基準財政需要額の規模が大きく拡大したのに対し、基準財政収入額の規模は需要ほど拡大していないため、3か年平均で求められる財政力指数は下降傾向となっている。
 令和2年度は、横ばいとなっているが、類似団体平均を下回る状況が続いているため、市税の徴収強化等による歳入の確保に努め、指数の改善を図る。

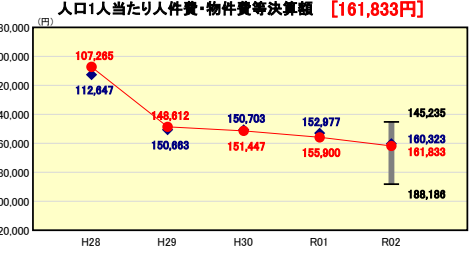
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析圖

経常収支比率は、社会保障関係費の増加などを要因とし、年々上昇傾向にある。令和2年度は、地方消費税交付金の増加等により、歳入経常一般財源が増加した。一方、投資的経費に係る市債の償還額が増加したことによる公債費の増加等により歳出経常一般財源が増加し、歳出増額が歳入増額を上回ったため、経常収支比率は前年度から0.1ポイント悪化した。
 類似団体の平均値を大幅に上回る状況が続いているため、社会保障関係費の適正化に資する施策の実施に加え、市税の徴収強化等による歳入の確保や、行財政改革を一層推進し、指数の改善を図る。

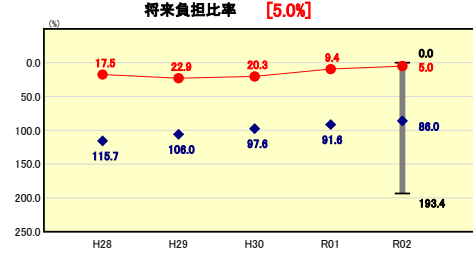
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

平成29年度は、府費負担教職員の係る権限移譲によって人件費が大幅に増加したことにより全体として増加した。
 令和2年度、人件費は、会計年度任用職員制度移行に伴う影響等により増加した。物件費は、会計年度任用職員制度移行に伴う影響により減少したが、キャッシュレス決済を活用した市内消費活性化事業や学校給食無償化の実施等により、全体として増加した。維持補修費は減少したものの、ほぼ横ばいに推移しているため、全体として増加した。

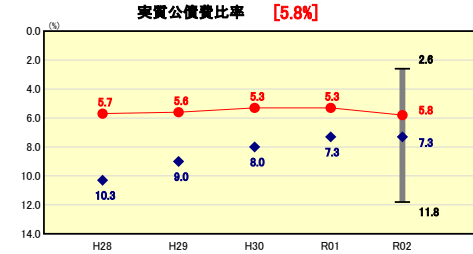
将来負担の状況



将来負担比率の分析圖

平成29年度は、原山公園再整備などのPFI事業に係る将来負担額の増加等により上昇した。
 平成30年度は、退職手当負担額や企業会計の市債残高が減少したこと、令和元年度は、企業会計の市債残高の減や充当可能基金の増、都市計画税充当見込み額の増等により、前年度より改善した。
 令和2年度は、企業会計の市債残高の減少や大規模事業の完了による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、充当可能基金の増加等により前年度より4.4ポイント改善し、5.0%となった。
 類似団体平均を大きく下回っているため、現在の水準維持に努める。

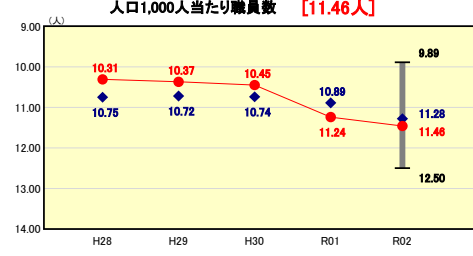
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析圖

平成29年度から、府費負担教職員に係る人件費の財源措置により分母となる標準財政規模が増加しているものの、令和2年度から借入金の返済が開始される大規模事業の影響などにより分子となる返済額も増加し、市債償還3か年平均で算定される同比率は前年度から0.5ポイント上昇の5.8%となった。
 類似団体平均を大きく下回っているため、現在の水準維持に努める。

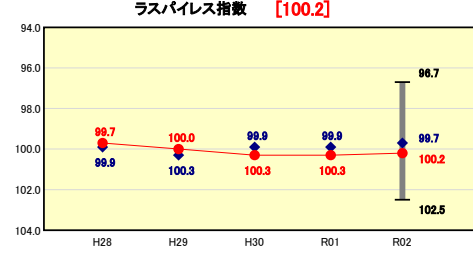
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖

令和2年度については、児童相談所や生活保護等の社会福祉関係の部門の体制強化に伴う職員数の増加があった。また消防部門において、大阪狭山市より事務の委託を受けたため、管轄地域の拡大に伴う職員数の増加があった。基準日である4月1日時点の職員数は143人増加し、前年度から0.22ポイント上昇した。
 今後の定員管理計画の策定には、定年延長の制度や開始時期が大きく影響を与えるため、その動向を注視している状況である。それまでの間は、「堺市要員管理方針」を達成した平成31年4月1日の職員数を基準としながら、本市を取り巻く状況を勘案した体制を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析圖

令和2年度については、人事委員会勧告による全般的な給料表の改定がなく、55歳超の昇給停止等その他の改正についても国に準じている中、採用と退職に伴い職員構成が変動したことで、前年度から平均給料月額と平均年齢が下がったことから、ラスパイレス指数は0.1ポイント低下し、100.2となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

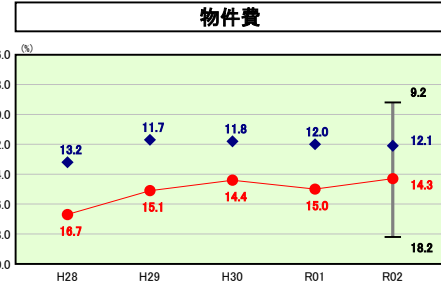
大阪府堺市

経常収支比率の分析

人口	831,481	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	816,090	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	149.83	km ²	実収公債費比率	5.8	%
歳入総額	509,918,193	千円	将来負担比率	5.0	%
歳出総額	507,566,565	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実収収支	1,429,836	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	224,924,396	千円			
地方債現在高	474,549,598	千円			



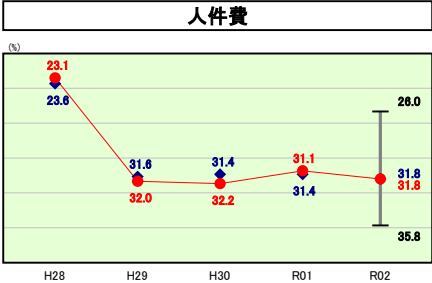
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/20 全国平均 14.3 大阪府平均 12.8

物件費の分析欄

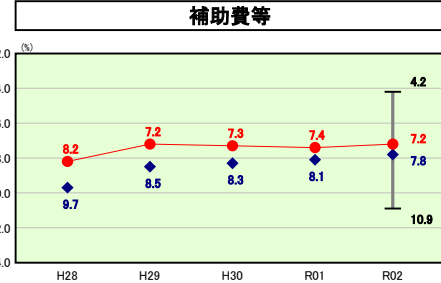
平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に物件費の経常収支比率は低下した。
 令和2年度は、教育プログラミングタブレット貸借、小学校給食調理業務に係る経費などが増加したものの、会計年度任用職員制度移行に伴う賃金等が減少し、全体として0.7ポイント減の14.3%となった。
 ただし、類似団体平均と比べると、依然として高い水準で推移しているため、事務事業の見直し等により、指数の改善を図る。



類似団体内順位 5/20 全国平均 26.8 大阪府平均 27.5

人件費の分析欄

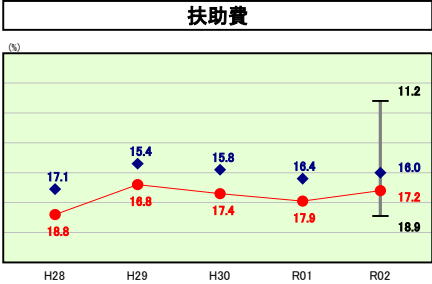
平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により、前年度から8.9ポイント上昇した。
 令和2年度は、会計年度任用職員制度移行等の影響により、前年度から0.7ポイント増の31.8%となった。



類似団体内順位 12/20 全国平均 10.7 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄

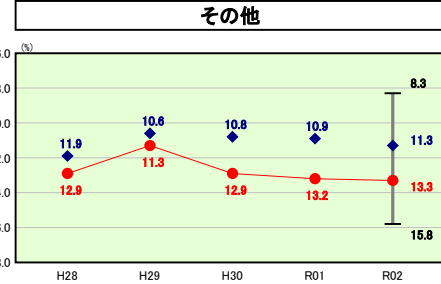
平成29年度は、補助費等の経常一般財源が前年度と同程度であるものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に補助費等の経常収支比率は低下した。
 令和2年度は、ほぼ横ばいで推移している。



類似団体内順位 15/20 全国平均 12.4 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

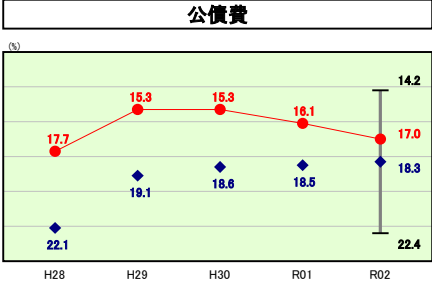
平成29年度は、扶助費の経常一般財源が前年度より8.1ポイント増加したものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に扶助費の経常収支比率は低下した。
 支給回数の見直しに伴い令和元年度の児童扶養手当が一時的に増加していたが、支給回数が平準化したことにより令和2年度の児童扶養手当は前年度に比べ減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、子ども医療扶助費が減少したことなどもあり、令和2年度は、0.7ポイント減の17.2%となった。
 類似団体と比較して依然として高い水準であるため、社会保障関係費の適正化に資する施策を実施することで、指数の改善を図る。



類似団体内順位 19/20 全国平均 12.6 大阪府平均 13.1

その他の分析欄

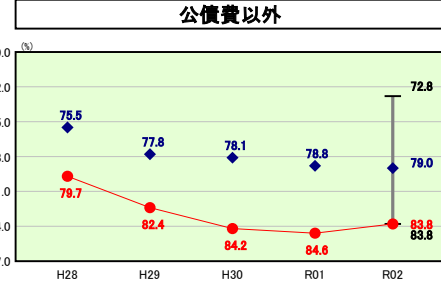
平成29年度は、繰出額が増加したものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的にその他の経常収支比率は低下した。
 平成30年度は、総務省から示された決算の計上方法の明確化に伴い、普通建設事業費の委託料等を維持補修費へ振り替えたこと等による影響から、相対的に経常収支比率が1.6ポイント上昇した。
 令和元年度、令和2年度は、国民健康保険事業、介護保険事業の各特別会計への繰出金が増加しており、比率が上昇している。



類似団体内順位 5/20 全国平均 16.3 大阪府平均 16.0

公債費の分析欄

平成29年度は、公債費の経常一般財源は前年度と同程度であるが、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に公債費の経常収支比率は低下した。
 令和2年度は、クリーンセンター東工場の改築、消防行政統合システムの整備、大浜体育館整備に係る市債の償還が開始されたことなどにより、0.9ポイント増の17.0%となった。



類似団体内順位 20/20 全国平均 76.8 大阪府平均 79.7

公債費以外の分析欄

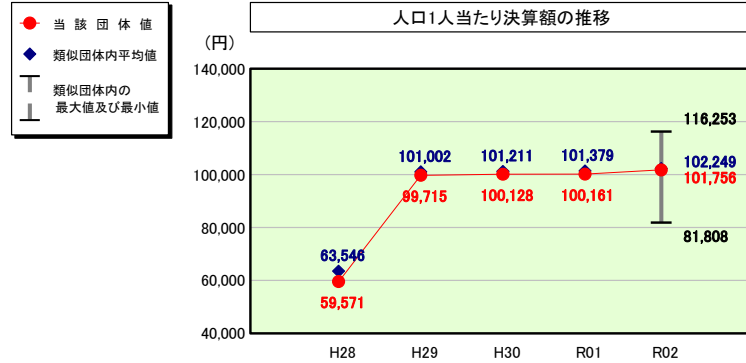
平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により、平成30年度は、決算の計上方法を明確化したことに伴い普通建設事業費の委託料等を維持補修費へ振り替えたこと等による影響により、比率が上昇した。
 令和元年度は、定年退職者の減により退職手当が減少したが、堺市民芸術文化ホールの開館や障害者自立支援給付金の増などにより比率が上昇した。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により子ども医療扶助費が減少したことなどにより扶助費の比率が減少し、公債費以外全体としても比率が減少した。ただし、引き続き、類似団体の平均値を上回る状況が続いているため、社会保障関係費の適正化に資する施策の実施に加え、市債の徴収強化等による歳入の確保や、行財政改革を一層推進し、指数の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府堺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

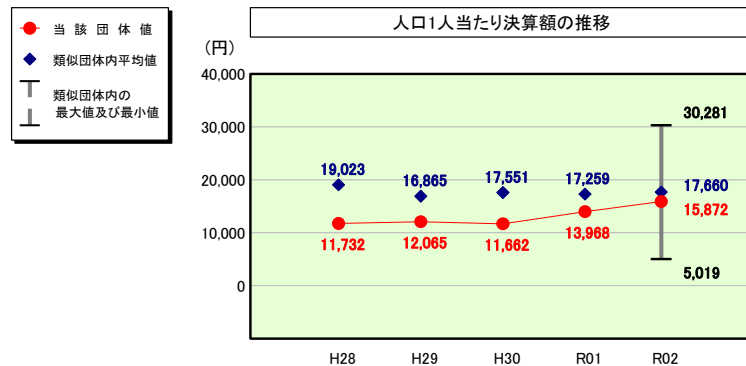
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	85,338,442	102,634	105,138	▲ 2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	828	1	110	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	860,838	1,035	1,177	▲ 12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,029,709	2,441	1,930	26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,207,041	1,452	1,254	15.8
▲退職金	▲ 4,828,974	▲ 5,808	▲ 7,365	▲ 21.1
合計	84,607,884	101,756	102,249	▲ 0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.46	11.28	0.18
ラスパイレズ指数	100.2	99.7	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

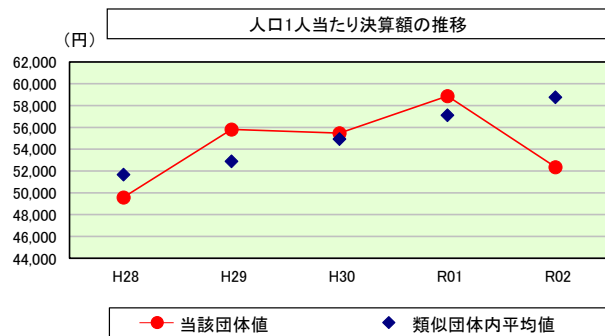


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	32,689,090	39,314	31,910	23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,603	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,820,487	9,405	20,590	▲ 54.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,658,851	6,806	9,962	▲ 31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	163	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62,770	75	1,304	▲ 94.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 9,737,245	▲ 11,711	▲ 16,939	▲ 30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 23,296,280	▲ 28,018	▲ 31,934	▲ 12.3
合計	13,197,673	15,872	17,660	▲ 10.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	41,856,317	49,591	▲ 3.9	51,684	▲ 0.4	▲ 3.5
うち単独分	18,645,187	22,091	▲ 7.4	26,671	2.6	▲ 10.0
H29	46,923,183	55,820	12.6	52,897	2.3	10.3
うち単独分	21,445,650	25,512	15.5	27,013	1.3	14.2
H30	46,479,372	55,480	▲ 0.6	54,945	3.9	▲ 4.5
うち単独分	21,440,281	25,592	0.3	29,293	8.4	▲ 8.1
R01	49,148,343	58,875	6.1	57,132	4.0	2.1
うち単独分	21,690,610	25,983	1.5	30,126	2.8	▲ 1.3
R02	43,536,832	52,361	▲ 11.1	58,766	2.9	▲ 14.0
うち単独分	18,811,132	22,624	▲ 12.9	29,363	▲ 2.5	▲ 10.4
過去5年間平均	45,588,809	54,425	0.6	55,085	2.5	▲ 1.9
うち単独分	20,406,572	24,360	▲ 0.6	28,493	2.5	▲ 3.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

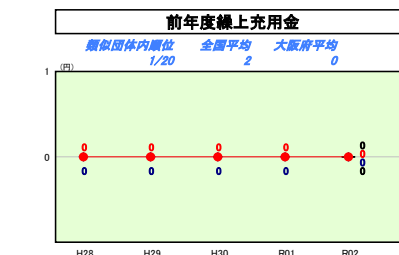
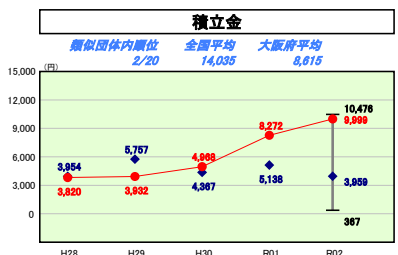
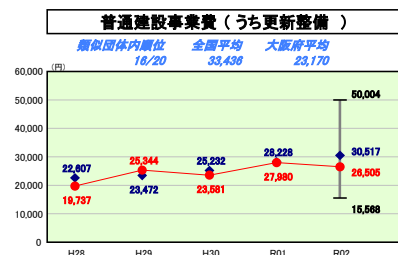
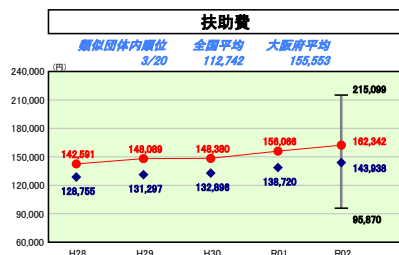
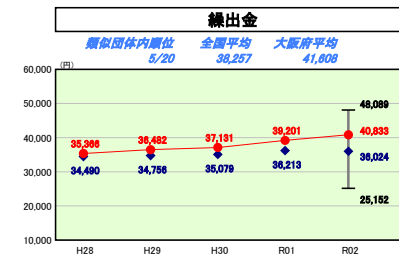
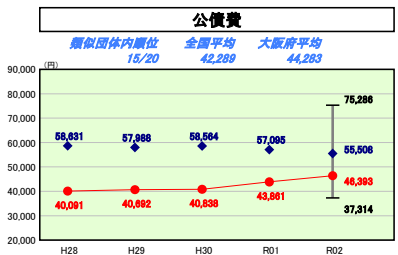
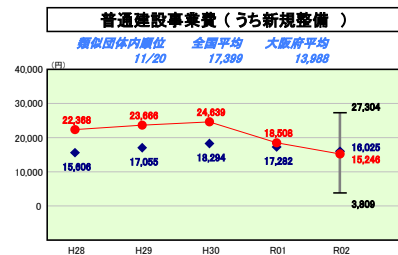
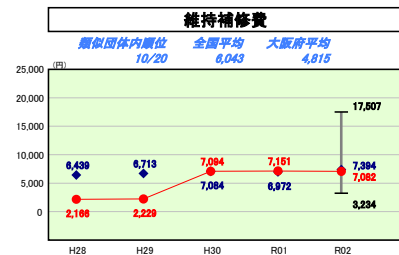
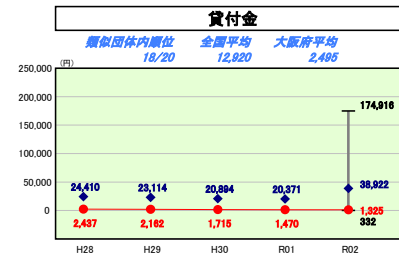
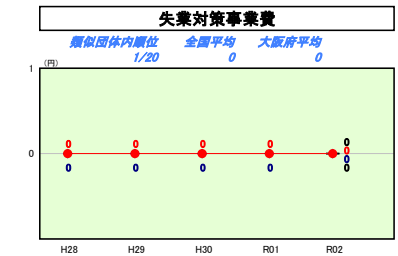
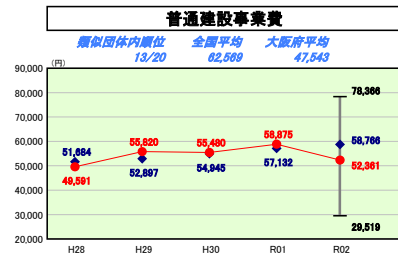
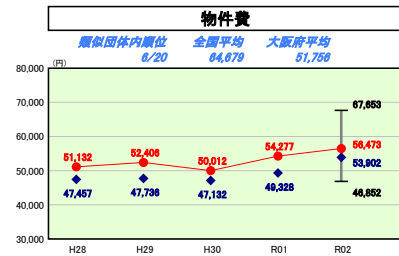
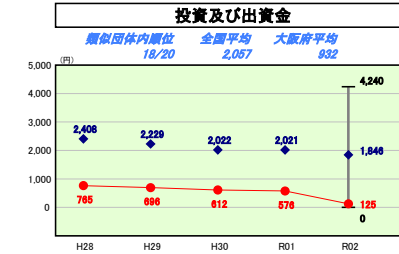
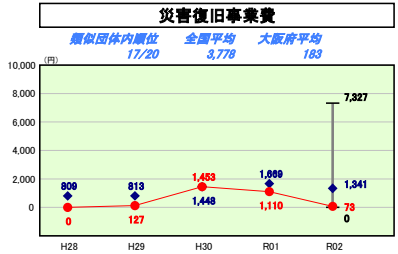
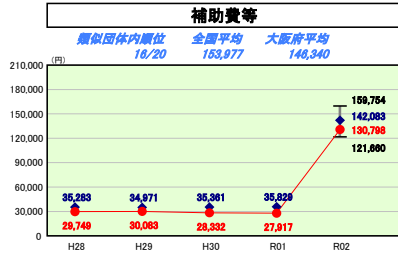
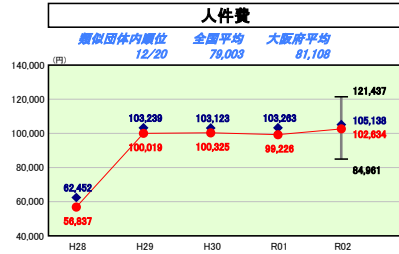
令和2年度

大阪府堺市

人口	831,481人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	816,090人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	149,833世帯	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	509,918,193千円	実質負担比率	5.0%
歳出総額	507,586,585千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	1,429,836千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	224,924,396千円		
地方債現在高	474,549,598千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

○人件費は、類似団体平均と比較すると低位で推移しているものの、平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により大幅に増加し、令和2年度は、会計年度任用職員制度移行等の影響により増加した。
 ○物件費は、類似団体平均と比較すると高位で推移している。令和2年度は、会計年度任用職員制度移行に伴う影響により減少したが、キャッシュレス決済を活用した市内消費活性化事業や学校給食無償化の実施等により、全体として前年度から増加した。
 ○扶助費は、生活保護費が類似団体と比較して高いこともあり、高位で推移している。令和2年度は、認定こども園・幼稚園等給付費や障害者自立支援給付費の増加に加え、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金を支出したことなどにより増加した。
 ○補助費等は、類似団体平均を下回っているが、令和2年度は、特別定額給付金の支出等により大幅に増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

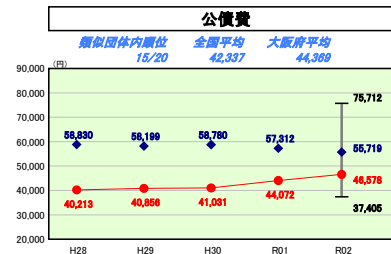
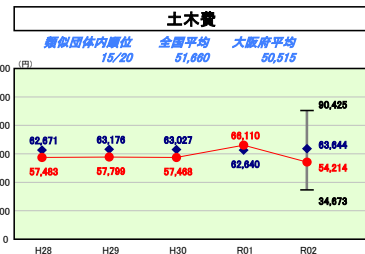
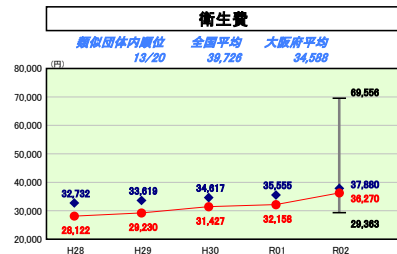
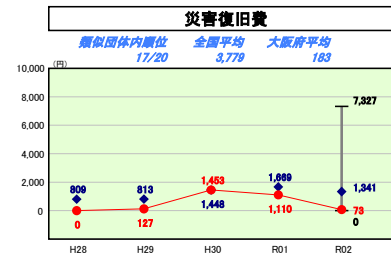
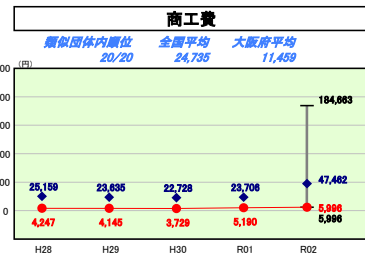
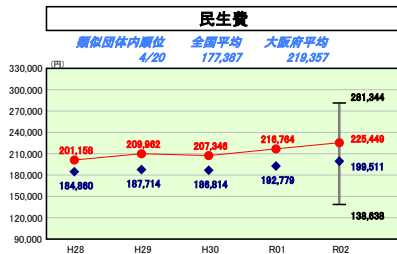
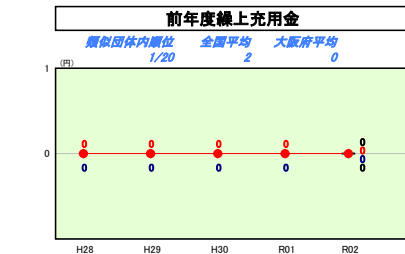
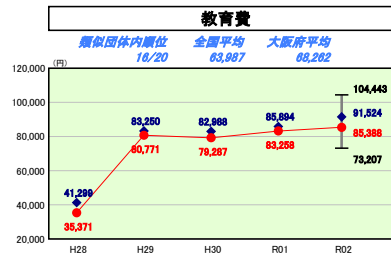
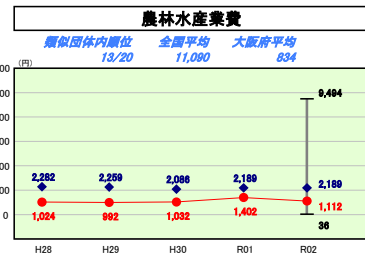
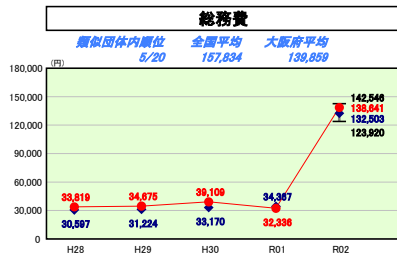
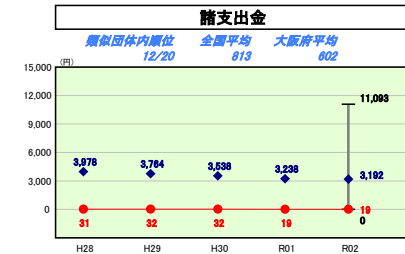
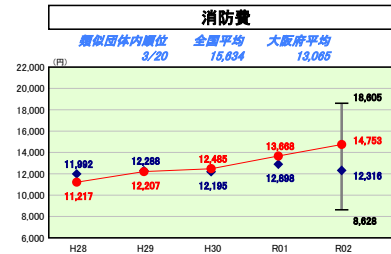
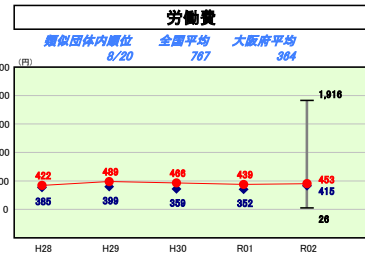
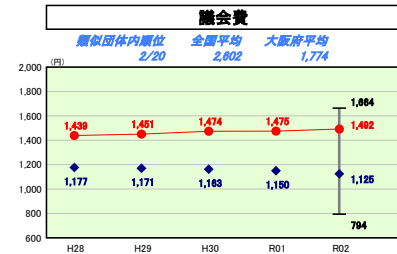
令和2年度

大阪府堺市

人口	831,481人(第3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	816,080人(第3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.83km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	509,918,193千円	将来負担比率	5.0%
歳出総額	507,586,585千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	1,429,836千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	224,924,396千円		
地方債現在高	474,549,598千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

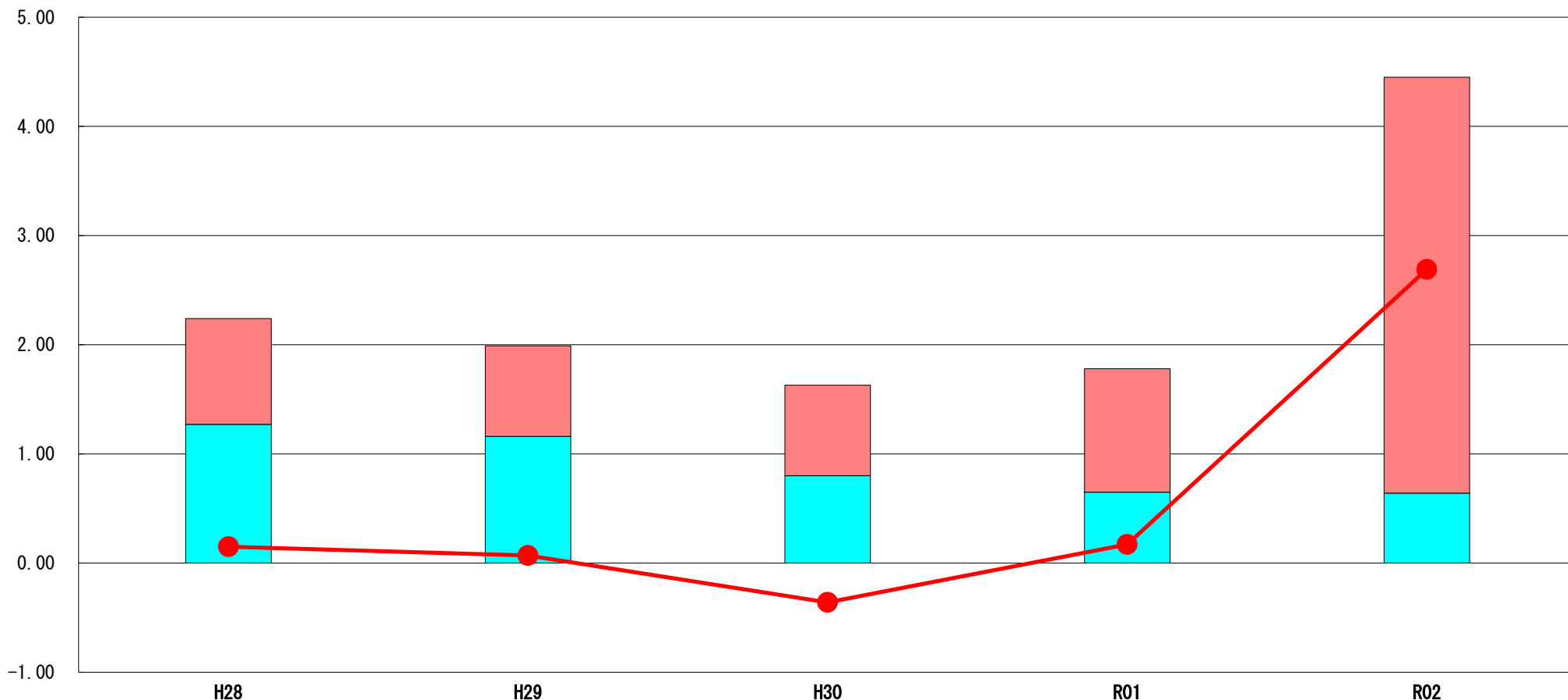
- 総務費は、令和2年度は、特別定額給付金の支出等により大幅に増加した。類似団体と比較して低位で推移していたが、財政調整基金積立金の増加により、類似団体の平均を上回った。
- 民生費は、類似団体と比較して高位で推移しており、令和2年度は、認定こども園・幼稚園等給付費や障害者自立支援給付費の増加に加え、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金を支出したことなどにより更に増加した。
- 土木費は、令和元年度に原池公園整備事業の進捗等により前年度より増加した結果、一時的に類似団体の平均値を上回ったが、令和2年度は、阪神高速道路大和川線事業の本体工事の完了等により大幅に減少したため、再び類似団体の平均を下回っている。
- 教育費は、類似団体と比較して低位で推移している。平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響等により大きく増加しており、令和2年度は、校内通信ネットワーク整備事業（GIGAスクール構想）の実施等により、前年度より増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

大阪府堺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		0.97	0.83	0.83	1.13	3.81
 実質収支額		1.27	1.16	0.80	0.65	0.64
 実質単年度収支		0.15	0.07	▲ 0.36	0.17	2.69

分析欄

標準財政規模に占める財政調整基金残高は、適切な財源の確保と要員管理等による人件費の削減や平成23年度から実施している事務事業総点検等による行財政改革に伴う歳出の精査により財政調整基金の取崩しを回避しており、微増であるが増加傾向である。令和2年度は、令和3年度以降選付が必要である国費・府費の収入超過分の積立てや鉄道軌道整備基金からの積替え等により一時的に大幅に増加した。

標準財政規模に占める実質収支額は、増加傾向であったが、平成30年度においては、社会保障関係費の増加や大阪北部地震及び平成30年台風21号に対応したことで減少し、令和元年度においては、社会福祉関係費の増加や、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の国庫償還金の支出が皆増したため減少した。令和2年度は横ばいとなっている。

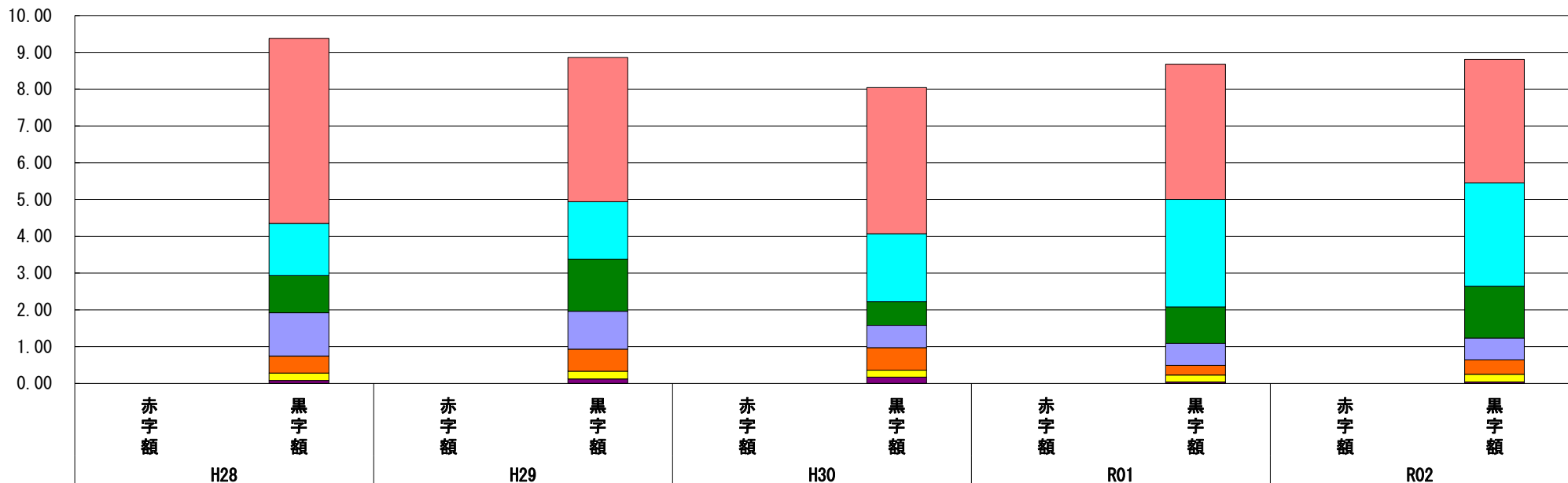
平成29年度以降は、府費負担教職員制度の見直しの影響で分母である標準財政規模が増加したため全ての比率が低下してきていたが、令和元年度及び令和2年度については、分子である財政調整基金残高が増加していることにより、標準財政規模に占める財政調整基金残高及び実質単年度収支は増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大阪府堺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
堺市水道事業会計		5.03	3.92	3.97	3.68	3.36
堺市下水道事業会計		1.42	1.56	1.85	2.92	2.81
介護保険事業特別会計		1.01	1.42	0.64	0.99	1.41
一般会計		1.18	1.03	0.61	0.60	0.59
国民健康保険事業特別会計		0.46	0.60	0.61	0.26	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		0.20	0.21	0.19	0.19	0.21
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.08	0.12	0.17	0.04	0.04
都市開発資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

引き続き全ての会計で実質収支が収支均衡又は黒字若しくは資金不足が発生していないため、連結実質赤字比率は生じていない。一般会計においては、行財政改革の更なる推進により、引き続き現在の水準の維持に努める。

その他会計においても、例えば国民健康保険事業特別会計では、滞納処分等の目標件数を区役所ごとに設定し、納付勧奨や差し押さえ等、保険料の収納率向上を図ることで、引き続き現在の水準の維持に努める。

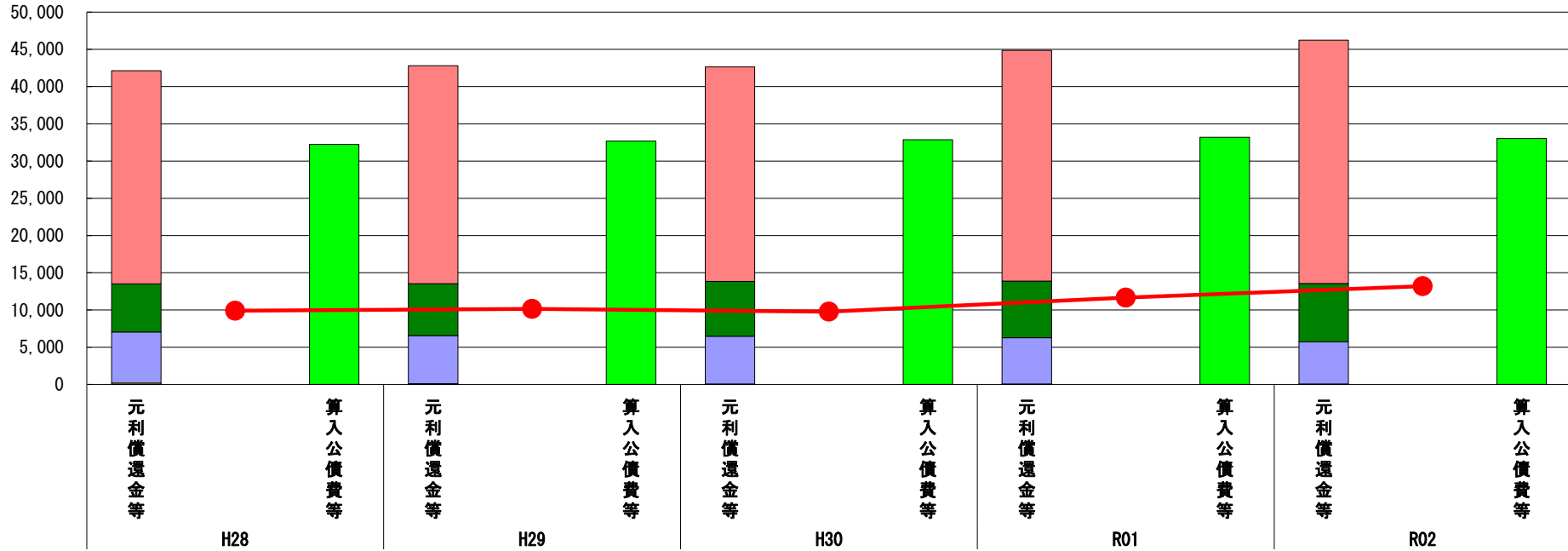
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		28,617	29,295	28,810	30,984	32,689
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6,475	6,964	7,343	7,614	7,820
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,869	6,453	6,424	6,206	5,659
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		176	104	62	62	63
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		32,234	32,674	32,868	33,205	33,034
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,903	10,142	9,771	11,661	13,197

分析欄

元利償還金は、令和2年度から借入金の返済が開始される大規模事業の影響などにより増加した。
また、満期一括償還地方債に係る年度割相当額については、主に臨時財政対策債など、長期の市場公募債を発行していることから、年々大きく増加している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			23,987	26,880	30,092	33,767	37,279
減債基金積立相当額			23,804	26,707	29,987	33,601	37,182

分析欄

毎年、1/30ずつ積立を実施しており、積立不足は生じていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

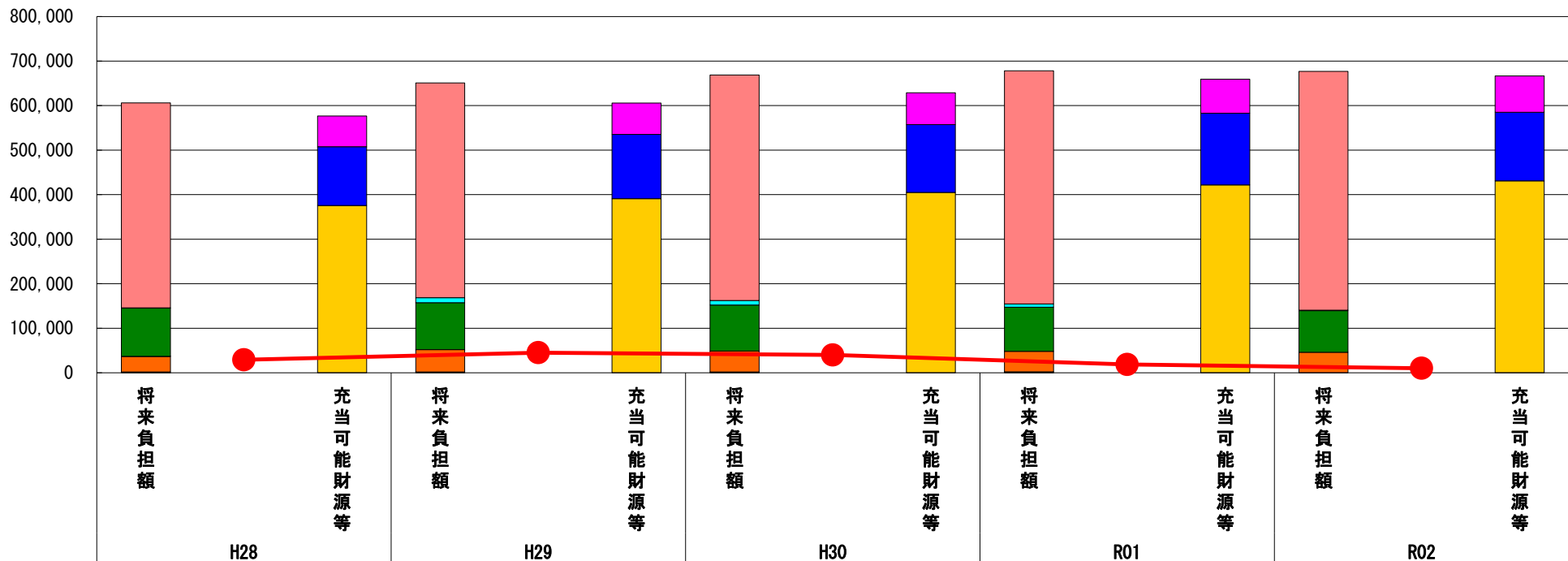
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		459,973	482,143	506,757	523,491	536,222
	債務負担行為に基づく支出予定額		785	11,209	10,059	7,473	987
	公営企業債等繰入見込額		108,117	105,713	103,307	99,006	93,570
	組合等負担等見込額		10	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		35,139	49,858	46,731	45,974	45,898
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,956	2,020	2,059	2,133	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		69,003	70,554	71,350	76,287	81,399
	充当可能特定歳入		132,213	144,246	152,298	161,221	154,177
	基準財政需要額算入見込額		375,606	391,030	405,207	421,910	430,979
(A) - (B)	将来負担比率の分子		29,157	45,115	40,058	18,659	10,121

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、主に臨時財政対策債の増加に伴い、年々増加している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、原山公園再整備などのPFI事業の実施により、平成29年度に前年度から大きく増加したが、平成30年度以降は事業進捗により前年度に比べ減少している。

公営企業債等繰入見込額は、企業会計の市債残高の減等により令和元年度に比べ減少している。

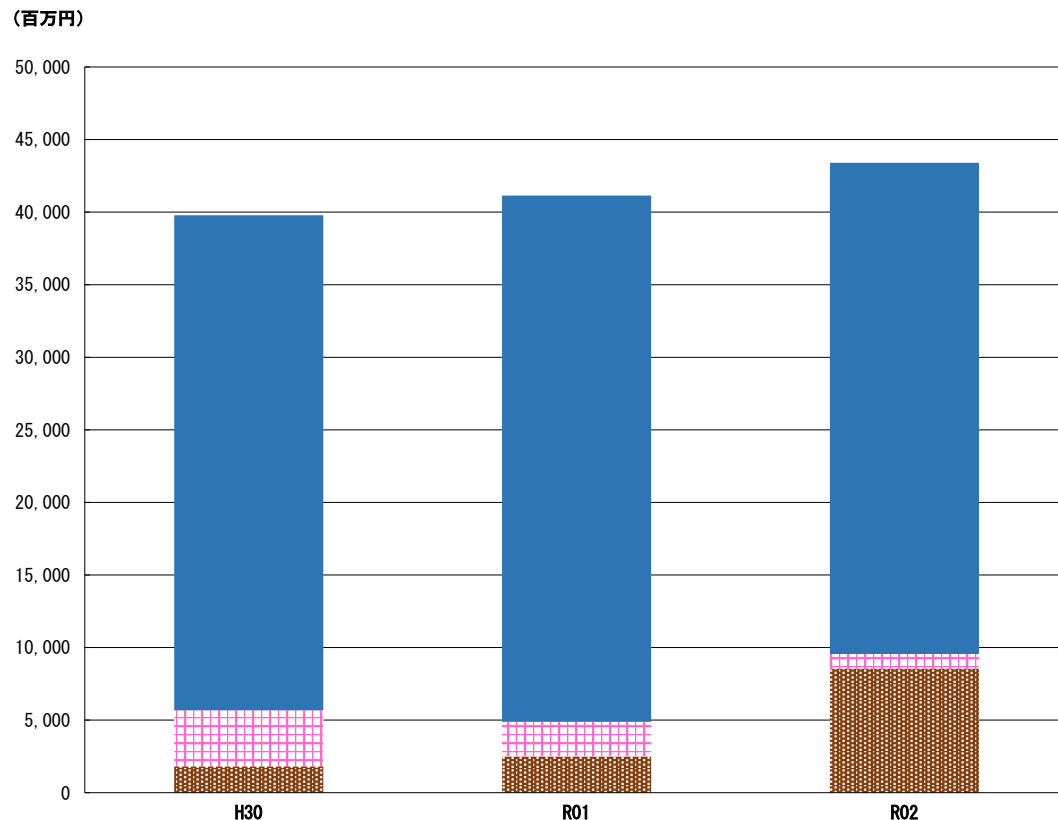
退職手当負担見込額は、府費負担教職員制度の見直しの影響により平成29年度に大きく増加したものの、平成30年度以降は減少傾向にある。




充当可能特定歳入は、都市計画事業の認可を受けて実施している大規模事業の進捗により、令和元年度に比べ減少している。

これらのことから、将来負担比率は令和元年度と比較して4.4ポイント改善した。今後も計画的な財政運営を実施し、健全性を維持していくように努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,820	2,500	8,564
 減債基金		3,858	2,377	990
 その他特定目的基金		34,109	36,262	33,842
公共施設等特別整備基金		18,162	18,720	18,862
泉北丘陵地区整備基金		2,799	5,039	5,271
地域福祉推進基金		2,401	2,344	2,345
産業活性化基金		1,322	1,322	1,331
フェニーチェ堺芸術文化創造基金		1,475	1,239	1,246
基金残高合計		39,787	41,138	43,397

令和2年度

大阪府堺市

基金全体

(増減理由)

- 令和2年度は、以下の要因により基金残高全体が一時的に大幅に増加した。
 - ・減収補てん債の発行や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業中止・延期等に伴い、予定していた基金取崩しの一部が不要となった。
 - ・財政調整基金へ令和3年度以降還付が必要である国費・府費の収入超過分を積み立てた。

(今後の方針)

- 戦略的な活用を行う。
 - ・社会・経済情勢の急激な変化等による収支悪化のリスクに備えるため、財政調整基金を積み立てる。
 - ・特定目的基金の積み立て原資は、原則寄附金等とし、積極的に活用する。
 - ・市有財産等の売却を行った際には、将来の整備や大規模改修等に備えて積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和2年度は、令和3年度以降還付が必要である国費・府費の収入超過分20億円を積み立てたことや鉄道軌道整備基金からの積替え等により一時的に大幅に増加した。

(今後の方針)

- 社会・経済情勢の急激な変化等による収支悪化のリスクに備えるため、積立てを行う。
- 令和2年2月に策定した「堺財務戦略」において、残高の当面の目標を100億円としている。

減債基金

(増減理由)

- 令和2年度は、市債償還のための取崩し等(▲1,412百万円)により残高が減少した。

(今後の方針)

- 今後の市債償還額を踏まえ、必要な残高を確保していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設等特別整備基金
 - 本市の公共公益施設の整備事業等の資金に充てるため
- 泉北丘陵地区整備基金
 - 本市の泉北丘陵新住宅市街地開発事業の施行地区（その周辺地区を含む。）における公共公益施設の整備事業等の資金に充てるため

(増減理由)

- 令和2年度においては、以下の要因によりその他特定目的金の残高が減少した。
 - ・鉄道軌道整備基金を廃止し(▲3,386百万円)、残高については財政調整基金へ積替えを行った。
 - ・東西交通整備基金の新設(+700百万円)
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業中止・延期等に伴い、公共施設等特別整備基金の取崩しの一部が不要となった(+142百万円)。

(今後の方針)

- ふるさと納税などの寄附や計画的な基金の運用により、一定水準の基金を確保しながら継続的に事業を実施していく。
- 令和3年度から令和12年度までの10年間を取組期間とする「堺市財政危機脱却プラン(案)」において、収入の確保のための方向性として、「低利用・未利用の土地・建物は、積極的に売却・貸付し、収入を確保する」ことを掲げており、市有財産の売却で得られた収入については、令和2年2月に策定した「堺財務戦略」に基づき、将来の整備や大規模改修に備えて公共施設等特別整備基金へ積立てを行う。